

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ティン

【英訳名】 TEIN, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市野 諒

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4

【電話番号】 045(810)5511

【事務連絡者氏名】 経理課副部門長 平良 幸雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4

【電話番号】 045(810)5511

【事務連絡者氏名】 経理課副部門長 平良 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,170,477	1,220,752	4,155,392
経常利益 (千円)	130,139	143,174	377,190
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	102,147	117,309	291,041
四半期包括利益または包括利益 (千円)	97,262	51,365	275,596
純資産額 (千円)	3,145,728	3,292,329	3,324,062
総資産額 (千円)	5,873,741	5,995,194	6,004,746
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.66	22.58	56.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.6	54.9	55.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の持続的な改善を背景として個人消費に持ち直しの動きが見られ、また底堅い企業収益や設備投資の緩やかな増加傾向などから国内景気はおおむね堅調に推移いたしました。他方、海外では米中を中心とした貿易摩擦や中国経済の減速、今なお解決の見通しが立たない英国のEU離脱問題、さらには対韓国輸出規制の多方面への影響など、高まる不確実性から製造業を中心に景況判断に慎重な見方が増加しており、景気の下振れリスクに注意が必要な状態が続いております。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、引き続き「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充に注力するとともに、既存製品と合わせた販売活動の一層の強化にグループ丸となって努めてまいりました。また、海外では新規代理店の開拓や各地域の特性に適した各種多様な販売キャンペーンをおこなう一方、国内では同様のキャンペーン施策とともに展示什器の活用による売場作りや店頭イベントなどにも取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,220百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

損益において営業利益は189百万円（前年同期比37.9%増）となりましたが、為替差損益の影響もあり経常利益は143百万円（前年同期比10.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益については117百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、5,995百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加、および商品及び製品の減少によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、2,702百万円となりました。これは主として、買掛金の増加によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、3,292百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は61百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,652,250	6,652,250		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		6,652,250		217,556		215,746

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,458,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,192,900	51,929	
単元未満株式	普通株式 750		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250		
総株主の議決権		51,929	

(注)当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町3515番4	1,458,600		1,458,600	21.93
計		1,458,600		1,458,600	21.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865,938	1,089,913
売掛金	462,715	429,036
商品及び製品	985,620	801,271
仕掛品	71,705	73,578
原材料及び貯蔵品	204,217	231,235
その他	69,098	61,282
流動資産合計	2,659,296	2,686,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	863,166	832,575
機械装置及び運搬具（純額）	559,261	885,609
土地	1,070,533	1,070,533
その他	492,247	165,722
有形固定資産合計	2,985,208	2,954,440
無形固定資産	9,153	11,779
投資その他の資産		
その他	351,087	342,657
投資その他の資産合計	351,087	342,657
固定資産合計	3,345,449	3,308,876
資産合計	6,004,746	5,995,194
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,387	297,480
短期借入金	202,644	214,874
製品保証引当金	3,485	5,203
その他	362,779	383,159
流動負債合計	826,296	900,716
固定負債		
長期借入金	1,411,760	1,358,986
役員退職慰労引当金	237,827	236,167
退職給付に係る負債	150,627	153,483
その他	54,172	53,511
固定負債合計	1,854,387	1,802,147
負債合計	2,680,683	2,702,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	3,411,118	3,445,330
自己株式	473,531	473,531
株主資本合計	3,370,889	3,405,101
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	46,826	112,771
その他の包括利益累計額合計	46,826	112,771
純資産合計	3,324,062	3,292,329
負債純資産合計	6,004,746	5,995,194

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,170,477	1,220,752
売上原価	714,809	725,538
売上総利益	455,668	495,214
販売費及び一般管理費	318,038	305,474
営業利益	137,629	189,739
営業外収益		
助成金収入		3,406
その他	3,724	4,513
営業外収益合計	3,724	7,919
営業外費用		
為替差損	7,669	49,912
その他	3,545	4,572
営業外費用合計	11,214	54,485
経常利益	130,139	143,174
特別利益		
固定資産売却益	353	
特別利益合計	353	
特別損失		
固定資産売却損	15	
固定資産除却損		0
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益	130,477	143,174
法人税、住民税及び事業税	3,385	18,189
法人税等調整額	24,944	7,675
法人税等合計	28,330	25,864
四半期純利益	102,147	117,309
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,147	117,309

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	102,147	117,309
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,010	66,013
持分法適用会社に対する持分相当額	874	69
その他の包括利益合計	4,884	65,944
四半期包括利益	97,262	51,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,262	51,365

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	45,294千円	49,885千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	72,710	14.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,098	16.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円66銭	22円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	102,147	117,309
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	102,147	117,309
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,625	5,193,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ティン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	健
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤	正人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。